

子育てのための施設等利用給付認定申請書(法第30条の4第1号・第2号・第3号)

相模原市長あて

次のとおり、子育てのための施設等利用給付認定を申請します。
申請にあたっては、裏面の「重要事項説明」全ての項目について
了解し、同意します。

市使用欄

【利用(予定)施設等】※主なものを1つ記入してください。

利用するサービス	☒ 幼稚園・認定こども園等 ☐ 認定保育室 ☐ 認可外保育施設 ☐ 一時保育(一時預かり事業) ☐ 病児・病後児保育 ☐ ファミリー・サポート・センター事業		申請日	年 月 日
施設名称		施設住所	※相模原市内の幼稚園・認定こども園、認定保育室は省略可	
利用を希望する期間	☐ 令和 8年 4月 1日 ☐ 小学校就学始期に達する日まで ☐ 年 月 日 ☐ 年 月 日まで			

【認定(申請)区分】※利用希望(開始)日時点の年齢により、下記申請区分の□にチェックしてください。

申請区分	幼稚園、認定こども園、特別支援学校	認定保育室、認可外保育施設、 一時保育、病児・病後児保育、ファミ・サポ	記入が必要な項目
☐ ① 1号	(満3歳以上の児童) ・預かり保育を利用していない児童または 下記②2号、③3号に該当しない児童		表面(1～4)を記入 してください。
☐ ② 2号	(令和5年4月1日以前に生まれた児童) ・預かり保育を利用(予定)している児童 ・保育を必要とする事由に該当する	(令和5年4月1日以前に生まれた児童) ・上記サービスを利用(予定)する児童 ・保育を必要とする事由に該当する	両面(1～5)を記入 してください。
☐ ③ 3号 市民税非課 税世帯のみ	(令和5年4月2日以降に生まれた満3歳児) ・預かり保育を利用(予定)している児童 ・保育を必要とする事由に該当する	(令和5年4月2日以降に生まれた児童) ・上記サービスを利用(予定)する児童 ・保育を必要とする事由に該当する	両面(1～5)を記入 してください。

※【認定(申請)区分】申請区分②、③の申請をした場合であっても、保育の必要性が認定できない場合や市民税が非課税でない場合は認定区分を変更する場合があります。

1【申請に係る児童について】

フリガナ	生年月日	年 月 日
児童の氏名		

2 【保護者等について】

※認定や、副食費補助に関する通知等は、全て「申請保護者」欄に記載の保護者宛てに送付します。また、申請内容や世帯状況に変更が生じた場合は、「申請保護者」欄に記載の保護者による手続きが必要です。

※今回の申請児童やきょうだい児で以前に認定を受けている場合は、「申請保護者」欄には原則同じ方を記入してください。

※同居している内縁の配偶者(届出はないが、事実上婚姻関係にある方)は、「申請保護者の配偶者」の欄に記入してください。

申請保護者					申請保護者の配偶者(ひとり親家庭は記入不要)					
フリガナ										
氏名										
生年月日		年	月	日	続柄	年		月	日	続柄
連絡先電話番号		-			-					
【どちらか選択してください】 → 市からの連絡は、(☐ 申請保護者 ☐ 配偶者)にまずは連絡してほしい。										
現在の住所					☐ 申請保護者と同居 ☐ 申請保護者と別居 住所 () ※「別居の理由」欄を記入してください。					
〒252-相模原市区 ※相模原市に転入予定の方は予定日・住所も記入してください。 転入予定日： 年 月 日頃 転入予定住所：相模原市区										
別居の理由										
☐ 離婚前提別居(離婚調停 ☐ 有 ☐ 無 / 配偶者の生活費負担 ☐ 有 ☐ 無) ☐ 単身赴任(☐ 国内 ☐ 国外) ☐ 失踪 ☐ 拘禁 ☐ その他()										
1月1日現在の居住市区町村(例：〇〇県△△市)		令和7年1月1日		令和8年1月1日		令和7年1月1日		令和8年1月1日		
☐ 相模原市 ☐ 相模原市外		☐ 相模原市 ☐ 相模原市外		☐ 相模原市 ☐ 相模原市外		☐ 相模原市 ☐ 相模原市外		☐ 相模原市 ☐ 相模原市外		
都道府県 市区町村		都道府県 市区町村		都道府県 市区町村		都道府県 市区町村		都道府県 市区町村		

※申請区分が3号の方は、「お知らせ」の【チェックリスト】をご確認の上、該当年度の市区町村民税非課税証明書を取得し、添付してください。

3 【家庭の状況】

ひとり親家庭の場合の事由	☐ 離婚 ☐ 死別 ☐ 未婚 ☐ その他() 事由の発生した日(年 月 日頃)
生活保護の受給	☐ 有(年 月 日より受給 管轄市区町村名() 担当者名())

4 【「1 申請に係る児童」「2 保護者等」以外の家族及び同居者の状況】

※生計を同一とする人及び同居者を全て記入してください。※住民票の世帯を分離している相父母等も同居の場合は記入が必要です。

家族及び同居者の状況	続柄	フリガナ	生年月日	同居・別居の別 (別居の場合、その理由)	職業、在籍している学校 幼稚園、保育所等の名称
		氏 名			
			年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居 理由()	
			年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居 理由()	
			年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居 理由()	

◆裏面の重要事項説明の確認をお願いします / 【認定(申請)区分】②・③の方は裏面も記入してください◆

5【保育を必要とする事由】

※表面の【認定(申請)区分】②・③に該当する方のみ記入してください。

		申請保護者								申請保護者の配偶者											
保護者の保育を必要とする事由		就労		妊娠・出産	求職活動		傷病・障害	親族介護	就学	※災害の復旧	※その他	就労		妊娠・出産	求職活動		傷病・障害	親族介護	就学	※災害の復旧	※その他
		就労	※復職		就労	※復職						就労	※復職		就労	※復職					
○を記入→																					

「就労※復職」・「妊娠・出産」・「親族介護」・「災害の復旧」・「その他」の場合は、該当項目に詳細を記入してください。

就労※復職	育休等取得状況	☐ 産前・産後休業 ☐ 育児休業 ☐ 介護休業										☐ 産前・産後休業 ☐ 育児休業 ☐ 介護休業									
		年 月 日 ~ 年 月 日										年 月 日 ~ 年 月 日									
	育休の取得歴	出生した児童の1歳の誕生日を超えて育児休業を取得するため、施設等を退園したことがある。→ ☐ ない ☐ ある →ある場合、その時点で在籍していた施設等の名称()																			
妊娠・出産		出産予定日: 年 月 日 出産後の育児休業取得予定 ☐ あり ☐ なし																			
親族介護		誰の介護をしているか※児童からみた続柄を記入()										誰の介護をしているか※児童からみた続柄を記入()									
災害の復旧・その他																					

「就労※復職」について、育児休業から復職する場合は復職日から認定開始となります。

【重要事項説明】

※当該認定の申請をもって、下記事項に同意したものとみなします。(同意いただけない場合、給付認定ができません。)

項目	
I	保育を必要とする事由や世帯の状況に変化があった場合等、申請内容に変更がある場合は、必ず申し出ます。(例:仕事を開始した・やめた、別居・同居・離婚・結婚・転居等)
II	施設等利用給付認定や施設等利用費の支給及び副食費免除対象者の把握等に関する情報として、申請内容を必要な範囲で施設や事業者、市関係部署に提供することを了解します。また、必要な範囲で市の他の関係部署が所有している個人情報や課税情報について、情報を共有することについて同意します。
III	市が必要に応じ保護者等及び同居親族の課税情報を課税市区町村の関係部署に確認し、決定した情報を施設に通知することを了解します。
IV	申請書やその他添付書類等の申請内容が事実と異なる場合、給付認定を取り消される場合があることについて了解します。取り消しとなった場合は、利用者負担額等(保育料等)を支払います。
V	生活状況や就労状況等の確認のため、市職員が家庭や職場に連絡や訪問をする場合があることについて同意します。また、保育の必要性について確認するため、追加資料の提出を求められた場合はすみやかに提出します。なお、提出が無い場合は給付認定や変更、期間延長が出来ないことについて了解します。(無償化の対象外となり、実費負担となります。)
VI	給付認定を受けた保護者の変更は、双方の保護者の同意がなければ行えないことについて了解します。なお、申請保護者欄が現在の認定保護者と異なる場合、現認定保護者からの申請として取り扱うことに同意します。

【後日提出する書類】

※期日までにすべての必要書類が提出されない場合、認定ができないことがあります。

後日提出する書類		提出可能日
就労証明書	☐ 申請保護者	月 日 ごろ
	☐ 配偶者	月 日 ごろ
自営業等就労状況報告書	☐ 申請保護者	月 日 ごろ
	☐ 配偶者	月 日 ごろ
診断書	☐ 申請保護者	月 日 ごろ
	☐ 配偶者	月 日 ごろ
	☐ その他()	月 日 ごろ
()	☐ 申請保護者 ☐ 配偶者 ☐ その他()	月 日 ごろ
()	☐ 申請保護者 ☐ 配偶者 ☐ その他()	月 日 ごろ